

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	リコージャパン株式会社				
代表者名	氏名	坂主 智弘	役職名	代表取締役 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒105-8503 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■サステナビリティ・マネジメント 省エネルギーにより環境負荷を低減する最適なソリューションのご提案など、持続可能な社会づくりに貢献。 ・電力販売サービス ・太陽光発電O&Mサービス ・EV充電器トータルサポート</p> <p>■ワークプレイス 戦略的なオフィスや、LED の活用による環境に配慮したオフィスなどを構築・運用するワンストップサービスの提供。</p>				
電力供給量(総量)	827,135	千kWh	電力供給量(長野県)	8,645	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署へのメールにてお問い合わせいただき、希望する方にメールにて送付いたします。 メールアドレス：zrjp_rjg_ppskouri@ricoh-japan.co.jp

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことで地球環境の保全に貢献します。
※詳細は <https://www.ricoh.co.jp/sales/about/csr/ecology/> にてご確認をお願いします。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力ビジネスにおけるエネルギー供給温暖化対策計画の推進については「新規事業本部 社会インフラ事業部 エネルギーサービス事業推進部 統括グループ」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を一元管理します。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000532	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000506	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000526	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	1.13	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT電気) を活用した電力調達を積極的に行う事で全体のCO2排出係数を削減する。 低CO2排出係数メニューを開発、販売する。同メニューに資する実排出係数の低い電源調達を志向し、非化石証書やJクレジットなどを購入、排出係数を調整して、電力価格に上乗せして低排出係数の価値を訴求する。 		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT電気）を活用した電力調達を積極的に行う事で全体のCO2排出量削減に貢献。
- ・必要に応じ、CO2クレジットの獲得を検討する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	%
2017	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	100 %
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	%
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	100 %
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2017年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh		千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下の事業を推進します。

- ・主たる事業のサステナビリティ・マネジメント事業の中で太陽光発電O&Mサービスを展開しております。平成29年4月1日に施行された改正FIT法に対し事業計画書作成、点検・維持管理計画策定と実施～記録、保管に至るまで、細かな支援により普及促進します。
- ・グループ会社では、再生可能エネルギー設備のリースをしております。物流施設の屋根に設置する太陽光発電設備の割賦販売契約などの新たな取り組みにより普及促進します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

リコー環境開発センターでは以下の取り組みをしております。

- ・木質バイオマス利活用
自治体や地域の林業関係者と共に、森林保全とエネルギー創出を同時に実現。さらに雇用創出にもつながる、未利用材を活用した木質バイオマスエネルギー循環モデルを御殿場で構築し、地域創生にも貢献します。
- ・マイクロ水力発電開発
複写機やカメラなどの精密機器開発で培った技術をベースに、小型・軽量・低コストで安定稼動するマイクロ水力発電システムを開発し、地産地消エネルギーシステムの普及を促進します。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	電力小売りの契約者に対し、電力使用量を可視化するエネルギーマネジメントシステム(EMS)やLED照明、省エネ性能の高い空調や複合機などの省エネ機器をワンストップで提案/販売
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	葛城市民の生活の質の向上と地方創生に向けた連携協力に関する協定を締結し、水道施設を活用した小水力発電の実証実験を実施。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内で以下のような取り組みを実施 ・夏季一斉休暇の取得 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・消費電力の“見える化”システム（電力測定器導入） ・オフィス空調室温調整（夏季目安：28° C、冬季目安：20° C） ・オフィス内LED照明の導入 ・定時退社の推進
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.